

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	大分県	市町村名	大分市	地区名	大分駅周辺地区	面積	325 ha
計画期間	平成 17 年度 ~ 平成 25 年度	交付期間	平成 17 年度 ~ 平成 20 年度				

目標

- 大目標: 中心市街地における都市機能の充実及び魅力づくり
- 目標1: 大分駅周辺交通結節機能の充実及び都市機能の円滑化
- 目標2: シンボルロード及び複合文化交流施設の整備
- 目標3: 低未利用地等を活用した魅力づくり
- 目標4: 中心市街地の活性化に向けた魅力づくり
- 目標5: 歴史及び文化を活かしたまちづくり

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

- ・大分駅北側の都市構造は、戦災復興土地区画整理事業が行われたものの、近世城下町時代の町の性格を引き継ぎながら現在に至っており、大分城址公園周辺には大分県庁や大分市役所等の行政施設が立地し、連続して大規模店舗や商店街が成熟した商業空間を形成している。
- ・2010大分市総合計画第二次基本計画において、当地区は大分市の広域都心の中心として、大分駅の北側は駅北・商業業務中核都心、南側は駅南・情報文化都心として位置付けられている。
- ・当地区は中心市街地活性化基本計画の区域に存し、同計画の中で「50万都市に相応しい中心市街地の魅力の創出」「中心市街地へのアクセスの改善」「中心市街地における定住人口の回復」「中心市街地における従業人口の回復」を基本方針とした活性化の方向性が示されている。
- ・駅南地区では、平成10年に地権者や各界階層の代表者等から構成される「駅南まちづくり会議」を発足し、「駅南まちづくり公開公聴会」「駅南まちづくりシンポジウム」「21世紀県都コア構想シンポジウム」を開催し、市民参加の下まちづくりを進めてきた。また、具体的なデザイン等について協議を行う「駅南デザイン協議会」や「駅南まちなみづくりワークショップ」において、平成12年9月に「駅南まちなみづくりガイドライン」を策定したところである。さらに、駅北地区を含めた計画を進めるため本年4月には、「駅南まちづくり会議」を発展的に解消し、大分駅周辺の交通結節機能やシンボルロード等の検討を行う「おおいた都心まちづくり会議」を発足したところである。このように、地権者はもとより大分市民・県民総意の中で「百年の大計」であるまちづくりに取り組んでおり、各方面からの大きな期待の中での気運は非常に盛り上がっているところである。
- ・都市再生整備計画の策定にあたっては、上記のまちづくり組織等をはじめとして、府内関係部署とも協議を行い、計画の内容やその実現化方策について協議を行った。

課題

- バブル崩壊後における本市の都市構造は、郊外部における新市街地の開発や大規模商業娯楽施設等の立地により市街地が拡大され、多くの市民が郊外部に生活の基盤を移す一方で、中心市街地においては商業・業務の衰退や低未利用地の増大など、都心の活力低下が危惧されている状況となっている。このような中で、以下の課題が挙げられる。
- ・駅北商業業務中核都心と駅南情報文化新都心一体的市街地の形成に向け魅力ある都心の再構築が必要である。
- ・大分駅南北駅前広場等の整備方針を含めた、駅周辺交通結節機能のあり方について、検討を行う必要がある。
- ・駅南情報文化新都心の核となる「複合文化交流施設」について、整備方針や具体的な施設等の検討を行う必要がある。
- ・駅南まちづくりの顔であり、大分駅と都心のオアシスである上野丘のもりとをつなぐ幅員100mのシンボルロードについて、整備方針や具体的な施設整備の検討を行う必要がある。
- ・大分駅南土地区画整理事業地区内や大分市役所周辺に散在する低未利用地の有効活用について、検討する必要がある。
- ・駅北地区においては、中心市街地の活性化に向けた中央通りの歩行者に対するモール化や時間消費型市街地の構築などの検討を行う必要がある。
- ・大分駅周辺部に散在している放置自転車などの自転車駐車場対策を行う必要がある。
- ・当地区には中世後期(戦国時代)に南蛮貿易により繁栄した戦国大名大友氏の城下町や近世の府内城下町等を包含しており、歴史や文化を活かしたまちづくりの検討を行う必要がある。

将来ビジョン(中長期)

- ・商業業務機能や高次都市機能、また情報・文化機能等の集積した新しい都心として県都大分の中心市街地にふさわしいゆとりやうおいを感じるスケールの大きな中心市街地
- ・2010大分市総合計画第二次基本計画において、大分駅北側は「駅北・商業業務中核都心」として都市部としてのグレードを高め、商業業務地の整備を支援しつつその拠点性を向上させ、さらに観光起点としても位置づけ、集客力のある都心を目指す地区として位置づけられている。一方、大分駅南側地区は「駅南・情報文化新都心」として大分駅の高架化や区画整理、再開発、街路事業などの施行により、情報・文化機能の集積した新都心として整備を図ることとなっている。
- ・大分市都市計画マスタープランにおいては、大分市の中心市街地として重点的整備を行うという位置づけのもとに、商業業務機能、観光拠点、情報機能、文化機能等の集積した新しい都心の形成を図る。

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
駅の乗降客数	人／日	1日当たりに大分駅を乗降する人数	商業や観光等を目的として大分駅を乗降する人数を指標とする。	33,846	平成14年度	34,977	平成20年度
居住者数	人	国勢調査・住民基本台帳等による、対象地区内の(夜間)人口数	地区内居住者の増減から、魅力的な都心の形成、居住環境に資する都市機能の整備等の進度を確認する。	19,800	平成16年度	20,700	平成20年度
地区来街者数	人／年	観光動態調査等による、対象地区内への来街者数(入込客数)	魅力ある市街地整備を行い、またイベント等の開催による賑わいの創出により、地区来街者の増加につなげる。	3,127,147	平成15年度	3,300,000	平成20年度
まちづくりイベント等の開催数	回	まちづくりイベント等の開催数	まちづくりの気運や注目度を高め、市民・県民総参加のまちづくりを目指す。	0	平成16年度	16	平成20年度
生活利便施設の床面積	m ²	民間商業・商務床面積	生活に必要な機能を集合させることで街なかの居住促進につなげる。	0	平成17年度	2,000	平成20年度

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
整備方針1(大分駅開連交通結節機能の充実及び都市機能の円滑化) <p>①駅間連交通結節施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・大分駅付近連続立体交差事業南北駅前広場のあり方や交通結節機能(交通ターミナル)用地において、バス施設、駐車場、駐輪場等の整備により交通結節機能の強化を図る。 ・大分駅周辺総合整備事業に伴う道路網の再編により、既成市街地エリアでの交通ネットワークの強化を行う。 </p> <p>②幹線道路における交通空間整備 <ul style="list-style-type: none"> ・中央通りのあり方や、県庁前古国府線等における遊歩公園、大手公園の再配置や改修等により、都心歩行者空間の魅力向上を図る。 ・市中心街地の交通ネットワークと併せて中央通りのあり方を検討し、市中心街地の活性化やパリアフリー、また魅力ある中心づくりのために歩行者に優しい動線計画を再編する。 </p> <p>③地区道路における歩行者・自転車道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・都心における賑わいの創出、回遊性の強化、安全性の確保、パリアフリー対応に向けた区画道路、地区界道路の整備・改修、ポケットパークの整備等により、快適な歩行者空間の形成を図る。 ・市役所や県庁等の官公庁が集まっているエリアを、市民が使いやすく訪れてみたくなる公共スペースとするため、歩行者や自動車などの総合的なネットワークの再編を行う。 </p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東大道南春日町線(基幹事業/道路) ・八坊新中島線(基幹事業/道路) ・地区外道路(基幹事業/道路) ・ボケットパーク整備(基幹事業/高質空間形成施設) ・大分駅南土地区画整理事業(関連事業) ・庄の原佐野線等閑連街路事業(関連事業) ・大分駅付近連続立体交差事業(関連事業) ・高次都市施設(基幹事業/複合交通施設) ・土地区画整理事業(基幹事業/道路・歩道) ・街路事業(関連事業) ・公共下水道事業(提案事業/地域創造支援事業) ・市中心街地での公共交通利用促進に関するアンケート調査(提案事業/まちづくり活動推進事業) ・事後評価の実施に関する調査(提案事業/事業活用調査)
整備方針2(シンボルロード及び複合文化交流施設の整備) <p>①シンボルロード(大分駅上野丘線)の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・大分都心の魅力づけに向けた最大の「売り物」としての先進的な都市デザインの実現を図る。 ・都心居住を推進する駅南地区にあって、シンボルロード(大分駅上野丘線)グリーンベルトは都心居住環境を構成するオープンスペースでもあり、休憩施設や緑環境、多目的な利用に供する広場等を整備することで、都心居住促進を牽引する住環境資源となり得る。 ・防災対策や環境対策を図る。 </p> <p>②複合文化交流施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・新しい都市型産業の起業支援や都心集客の拡大に向けた文化・情報関連機能等の導入の検討を行う。 </p> <p>③シンボルロード沿道地区整備 <ul style="list-style-type: none"> ・シンボルゾーンによるさわいな景観形成に向けた建物デザイン等の誘導や、土地の高度利用に向けた共同利用の促進を図る。 </p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都心まちづくり活動支援(提案事業/まちづくり活動推進事業) ・高次都市施設(基幹事業/複合交通施設) ・複合文化交流施設機能導入調査(提案事業/まちづくり活動推進事業) ・土地区画整理事業(基幹事業/道路・歩道) ・街路事業(関連事業) ・事後評価の実施に関する調査(提案事業/事業活用調査)
整備方針3(低未利用地を活用した魅力づくり) <p>①駅南事業用地の開発(駅北土地開発公社用地) <ul style="list-style-type: none"> ・新しい都市型産業の振興に向けた、人材育成、産学連携、ベンチャーアイデア支援のための受け皿供給や都心居住のモデル地区形成等に向けた土地利用の促進を図る。 </p> <p>②市役所周辺用地の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・市役所周辺施設等の導入と先進的な都市デザイン等による空間形成により、域址公園や大手公園、遊歩公園と併せて、都心の魅力づけのための拠点の一つを形成する。 </p> <p>③低未利用地等の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・都心のまどりある低未利用地等を対象として、地区レベルの都市基盤整備(小規模な公園や広場の整備、街区の再編等)や公益的機能の導入等とあわせた良好な都心居住地の計画開発の誘導を図る。 </p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都心まちづくり活動支援(提案事業/まちづくり活動推進事業) ・大分駅南土地区画整理事業(関連事業) ・人材育成事業(関連事業) ・ベンチャーアイデア支援事業(関連事業) ・特定優良賃貸住宅供給促進事業(関連事業) ・広場公園整備事業(関連事業)
整備方針4(市中心街地の活性化に向けた魅力づくり) <p>①従業者の集積や集客の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・時間消費型中心市街地の再構築めざして、中心市街地に位置する様々な物販、サービス施設を繋ぐ空間のあり方を検討し賑わい創出のための施策を講じる。 ・新しい商品やサービスの開発に必要なニーズを把握する情報源となる就業者の集積にむけた取り組みが必要である。 </p> <p>②都心における新しい産業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・新しい産業として、ベンチャービジネス等の起業を促進することが必要であり、そのためのハード・ソフトの支援策として、起業の受け皿供給、人材育成機能の導入、産学連携の拠点づくり、ノウハウや資金の提供等に取り組む必要がある。 </p> <p>③都心居住の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・都心は高次の生活サービスの集積地であり、公共交通サービスも利用しやすく、就業機会にも恵まれているなど、将来の大分市における優れた生活圏の一つとしてまちづくりを進める必要がある。都心居住の促進による足下人口の増大により、都心における機能集積を下支えするとともに、自動車利用の抑制や賑わいの創出も可能となることから、オープンスペースの充実や歩行者空間の整備など、都心居住を促す良好な住環境の創出に努める。 </p> <p>④計画的な土地利用の誘導 <ul style="list-style-type: none"> ・都心においては、これまでの人口減少により、基礎的生活サービス機能が損なわれている可能性があり、その維持・回復に努める必要があり、また高密度かつ用途が混在する中で快適性を確保するために、計画的な土地利用を誘導する必要がある。 </p> <p>⑤先進的な都市デザインへの挑戦 <ul style="list-style-type: none"> ・大分都心が現有する最大の資源としては、駅南まちづくりを契機とした都心再構築の可能性に着目する必要がある。シンボルロードを中心とした都市軸沿道や新しい都心居住地区等において、先進的な都市デザインに挑戦し、他都市にない魅力づけを取り組むことが効果的である。 ・また、これまで駅北地区において取り組まれてきた、新エネルギー導入を中心とした環境保全、環境負荷低減についても駅南にまで枠組みを拡大し、積極的に推進する。 ・駅北の中央通りや商店街などの既成市街地においても、歩行者空間やオープンスペースのあり方、街並み等、歩行者の回遊性を高め、アクティビティを誘発する空間の整備を推進する。 </p> <p>⑥新交通システム導入へ向けた調査・社会実験 <ul style="list-style-type: none"> ・都心地区における歩行者の回遊性を高めるため、公共交通や自転車利用による回遊行動支援及び拠点連携強化を支援する代替交通システム等の導入に関する調査・研究、社会実験実施に向けた検討等を行う。 </p>	<ul style="list-style-type: none"> ・南口駅前広場景観形成施設整備(基幹事業/高質空間形成施設) ・サイン整備(基幹事業/地域基盤施設) ・都心まちづくり活動支援(提案事業/まちづくり活動推進事業) ・やさしい商店街づくり事業(関連事業) ・商店街空き店舗対策事業(関連事業) ・共同店舗化事業(関連事業) ・表参道整備事業(関連事業) ・商店街活性化事業(関連事業) ・広域カード推進事業(関連事業) ・商店街空き店舗活用事業(関連事業) ・TMO結成支援促進事業(関連事業) ・託児所等の設置事業(関連事業) ・タワーフローリティ整備事業(関連事業) ・駐車場有効利用促進事業(関連事業) ・駐車場確保及びその利用システムの整備(関連事業) ・レンタサイクル整備事業(関連事業) ・総合観光案内所整備事業(関連事業) ・観光案内板・標識整備事業(関連事業) ・中央地区コミュニティゾーン形成事業(関連事業) ・商店街基盤整備事業(関連事業) ・ライフサポートシステムのあるまちづくりの推進(関連事業) ・コミュニティタウンの推進(関連事業) ・事後評価の実施に関する調査(提案事業/事業活用調査)
整備方針5(歴史及び文化を活かしたまちづくり) <p>①国史跡大友氏館跡を中心とした歴史を活かした景観(まちづくり)の創出を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の歴史に留まらず、世界史的扱いをする大友氏館跡を活かした歴史景観を同地区のまちづくりに融合させ、国内屈指の都市遺跡である大友氏館跡を通じて地域アイデンティティ再発見のきっかけを提供する。 </p> <p>②大友氏館跡の歴史や文化に関するイベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・大友氏館跡を中心とする大友氏館跡は、我が國の中世を代表する都市遺跡の一つとして貴重な歴史資産であることから、その歴史と文化を知り、魅力的で個性あふれる県都おおいたのまちづくりの創出に欠かせない資産として反映させる必要がある。そのために、大友氏に関する歴史と文化のイベント等を開催し、まちづくりの気運を高めることを図る。 </p> <p>③路上博物館構想 <ul style="list-style-type: none"> ・歴史遺産を、所在地により古代・中世・近世・現代の4つのゾーンに区分し、これらゾーンを回遊する形での施設整備を行う。 </p> <p>④文化・芸術の情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・都心内部、及びその近傍にはアートプラザや大分市立美術館、上野丘公園など、主要な文化・芸術施設が集積するエリアでもあり、これらを南北に繋ぐシンボルロードをその情報発信の場と位置づけ、優れた都市デザインにこだわり、市民レベルでの振興を促すよう、まちづくり団体や民間事業者等による取組を積極的に支援する。 </p> <p>⑤来街者の円滑な誘導 <ul style="list-style-type: none"> ・域内を回遊する歩行者等に対し、観光資源や施設に誘導する標識や地域を紹介する案内板などの公的な情報提供施設の新設・既設物の改修を行い、来街者の円滑な誘導を図る。 </p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都市博物館案内サイン整備(基幹事業/高質空間形成施設) ・歴史を活かしたまちづくりの推進(関連事業) ・土地区画整理事業(基幹事業/道路・歩道) ・府内城再発見事業(関連事業) ・歴史と文化のイベント創出(関連事業) ・緑化重点地区整備事業(関連事業) ・我が街意識の醸成を通じた「人づくり」の推進(関連事業) ・万寿寺跡地基盤整備事業(提案事業/地域創造支援事業)
その他	

大分駅周辺地区(大分県大分市) 整備方針概要図

目標	中心市街地における都市機能の充実及び魅力づくり	代表的な指標	駅の乗降客数 (人/日)	33,846 (14年度)	→	34,977 (20年度)
			居住者数 (人)	19,800 (16年度)	→	20,700 (20年度)
			地区来街者数 (人/年)	3,127,147 (15年度)	→	3,300,000 (20年度)

